

一般質問



持続可能なまちづくりを目指して

西村 良伸 議員

町長 現在、産業化に向けて企業誘致や道の駅建設を中心に施策を進めている

地方創生関連2法が可決され、当別町も今後5年間の人口ビジョンや総合戦略を来年度中に策定することとなるが、人口減対策や地域特性に即した課題の解決に向け、どのように対応するのか町長の見解を伺う。

持続可能なまちづくりについて

持続可能なまちづくりのため、環境に配慮し、少子高齢化社会に適応した町とする新たな取組みを行う必要があるが、そのためには、

- ①除雪や排雪など雪対策の強化と風雪水害などの防災対策の強化
 - ②買い物の利便性の確保など日々の生活がしやすいまちづくり
 - ③医療や福祉サービスの確保
 - ④自然環境を活かし安心して子育てをする環境の確保・支援や充実した学校教育体制の整備
 - ⑤ともに助け合う協働によるまちづくりを進めるため、町内会や福祉関係団体が最大限活躍できるような環境の確保
 - ⑥学校教育、社会教育の充実
- これらの方針を明確にすることにより人口減少を止めることが可能と考えるが、見解を伺う。



持続可能なまちづくりに除排雪の強化も必要

町長 先般、国会で地方創生関連法案が可決され、努力義務ではあるが、平成27年度中に当別町の人口ビジョンと総合戦略を策定しなければならず、国の地方創生の動きに連動して、支援を受けていくため、策定作業に入っていきよう準備を始めたところである。現在、産業化に向けて企業誘致や道の駅建設を中心に施策を進めている。住環境の整備として、雪対策や再生可能エネルギーの活用、魅力ある教育環境の創出としては、一貫教育の導入を進めており、これらの取り組みは総合戦略に盛り込むよう考えている。国からの支援を受けながら、また、国と連携した企画立案を行いながら各施策を執り進めつつ、発議のあった各項目に対応していくことで、人口の減少を止めることができると信じている。

地域特性に即した課題解決について

人口や年齢構成、産業構造の変化などの社会構造や課題を明らかにし、新たな視点でスクラップを含めチャレンジすべきであるが、そのためには、

- ①当別町の自然環境、農産物、地中熱、大都市隣接、交通の便などの資源や特性を活かし、生き生きと働き生活する場を確保
- ②移住促進や交流人口、納税者を増やす対策
- ③当別町の基幹産業である農業を6



農業の6次産業化で付加価値を高める

次化するなど付加価値を高め、需要の拡大を図る新たな取組み

- ④町内循環型ビジネス、コミュニティビジネスの展開
 - ⑤役場機能を強化し、雪対策、公営住宅等の問題の取組み強化
 - ⑥地域コミュニティの再構築
- これらの施策を計画に盛り込み、全町挙げて取組み、魅力ある新たな町にすべきと考えるが、見解を伺う。

町長 発議の各項目は非常に重要であり、策定する戦略に盛り込む必要があると認識している。現在、地方創生の動きに呼応して、町の課題を整理し始めているところであり、例えば、産業分野では、産業構造が旧態的な現状であることや、雇用につながる企業数が少ないこと、観光戦略の不備、商業集積が失われ、町外への購買が流出していることなどの課題があると考えている。住環境の面では、当別駅や太美駅の周辺における宅地化の停滞や学生居住環境の未整備、雪対策、公園遊具の老朽化への対策など、さらに教育環境の面では、学力向上対策や魅力ある教育環境の創出など人口減少に歯止めをかけるための課題は多岐にわたっており、総合戦略の策定の中で、これら課題と議員発議の項目を合わせて対処していく方策を強力に進めるべく、検討していかなければならない。



地方創生に関わる今後の取り組みについて

市川 正 議員

町長 町として考えている重要施策はすべて実施していけるよう総合戦略を構築していく

国は、「まち・ひと・しごと創生」に関する政策を実施するため、法案を成立させた。本町においても、人口減少対策、福祉政策の充実、経済活動の活性化、教育環境の充実など地域住民参加のもと、総合戦略を策定し、国に要請する準備に取り掛かることが必要と考えるが町長の見解を伺う。またその取り組みにおいてもすべて網羅することは、町の財政負担も考えると困難もあると思う。その場合、町としてどのジャンルに絞って戦略を練っていくのか、方向性について考え方があれば町長の見解を伺う。

町長 国の法案成立を受け、町としても総合戦略の策定に向け準備を進めている。町の将来像を見据え、必要と考える施策を策定作業の中で精査し、総合戦略として国へ提案していく。国による、これまでの危機感のない地方再生戦略と違い、今回は失敗すると国が衰退に向かうと地方創生担当大臣も言っており、この危機感を踏まえ、町として考えている重要施策はすべて実施していけるよう総合戦略を構築していく。財政負担についても、ふるさと納税の寄付金の拡充や民間資金の導入、ファンドの活用などを視野に入れ、地方創生による国からの支援を受けながら施策を実施したいと考えている。

美しいまちづくりの創生について

国道 275 号、337 号バイパスは、片側 2 車線の工事が進められ、植樹も終わっているが、草刈等の管理が充分でなく、美しい町当別を創出し

ていくうえで、マイナス面が多いと考える。国に対し、適切な道路景観保持のため、管理を強く要請すべきと考えるが町長の見解を伺う。なお本町で来客数の多い役場前の景観は彩りも不足であり、敷地内樹木等の管理も必要と思う。花の町当別を PR するためにも庁舎敷地の花苗の植栽などの環境美化も大切と考えるが町長の見解を伺う。



役場前にも花苗を植えるなどの環境美化を

町長 国は、年 1 回から 2 回の草刈を実施しているが、道路交通の玄関口となるので、計画的な維持管理の強化をより一層要請していく。

役場敷地内の環境美化は、過去に業者委託をしていたが、現在は 5 月から 10 月までの間、役場職員が主体となり、花苗の手入れ、草刈、ごみ拾い、樹木の管理についても可能な範囲で実施している。今後は当別高校園芸デザイン科の生徒の協力を得ながら役場庁舎敷地内を華やかにし、来訪者や来庁者の方々に花の町当別を PR していきたいと考えている。

街路樹、防雪柵、町道の維持管理について

町内に多くの街路樹が植樹されており、非常に景観も良いと思う。いったん管理を怠ると繁茂となり除排雪にも影響が出る。一定の路線計画を



冬期間に必要な防雪柵

決め、剪定、枝落としなど維持管理を進め、環境の良いさらに美しい町づくりに専念することを臨むが見解を伺う。

本町の豪雪地帯では冬期間なくてはならぬ大事な防雪柵だが、工事施工年数と共に、支柱は傾き、防雪板の破損、また板の無くなっている箇所も見受けられる。冬期間大切な役割を果たす防雪柵の万全な維持管理を強く要望するものである。今後防雪柵新設計画はあるのかもあわせて見解を伺う。

町道の維持管理は、主要な町道は一定の管理はされていると認識しているが、一方農村地帯に入ると路盤の沈下など舗装道路も施工年数に伴い、傷みが激しく、危険な状況にあり、早急な手当てが必要と考える。今後の対応について、町長の見解を伺う。

町長 街路樹について、11 の路線で高木 2,052 本の維持管理を行っている。車両の通行や除排雪作業に障害を及ぼす箇所や枝が伸びて一般住宅に影響のある箇所を優先的に行っているが、今後も計画的に景観の維持に努める。防雪柵は、19 の路線で 15,399 m の維持管理を行っており、破損の状況は、延長にして 452 m で、緊急度を考慮し、計画的に補修している。今後の新設計画は、計画に基づき進めており、今年度は調査を実施し、次年度以降に防雪柵の新設整備を進めていく。町道の維持管理は、市街地や農村部の区分に限らず、現地の危険度が高く、緊急性を要する箇所を優先して対応していく。



人口減少問題への対応について

山田 明 議員

町長 人口ビジョンや、その対策となる総合戦略の策定に向けて、道とも連携を深めていく

当別町の人口減少問題には、様々な要因が考えられる。雇用の悪化、少子化、子育て環境、除排雪体制、医療福祉等と多岐に渡り、役場内だけで対応できる問題ではないと考える。北海道は、11月に人口減少問題対策室を設置し、対策の方向性を示す、「取り組み指針」をまとめた。町としても道と連携を図りながら、他市町村に先駆けて、いち早く全町的な検討体制を立ち上げて、人口減少問題に対応する総合的な取り組み指針を取りまとめる必要があると考えるが町長の考えを伺う。

町長 今後、人口減少問題に対する指針となる人口ビジョンや、その対策となる総合戦略の策定に向けて、道とも連携を深めていく。また、町内有志の方々によって移住促進の取り組みや高齢者の住みよいまちづくりについて勉強会が行われているので、こういった動きとの連携も視野に入れながら、必要に応じてタスクフォースを設置し、国が示す支援メニューを十二分に組み込みながら策定作業を進めていく。

教育予算の確保について

当別町は、道内外の同人口規模の市町村と比較して、一般会計予算に占める教育費の割合が少なすぎる。教育予算の割合の多い自治体は、先日公表された学力テストの結果においても全道平均を上回り、人口も増加傾向である。当別町として平成27年度予算編成に向けて、他自治体との差別化と学力向上を目指すためにも、また少子化対策や人口減少対策のためにも一般会計予算の教育

費の割合を10%程度確保できないか町長の考えを伺う。

町長 歳出の構成比から見ると、公債費の割合が高い状況にあり、このことが原因で他の歳出予算への配分の比率が相対的に少なくなっている。教育費を含めた町の重要な政策事業に配分する経費を確保するためには、計画的に公債費の割合を少なくしていく取り組みを続けることにより、優先度の高い事業に配分する予算が確保できるものと考えている。

全国学力テストの結果公表の活用について

道教委は、先日全国学力テストの今年度の結果報告書を公表した。教育局管内別の他、公表に同意した86市町村の結果も公表され、学力や学習状況を知る上で参考となり、学力向上への一歩となると考える。今回の結果公表の目的は、全道平均と比較することではなく、学力向上に向けて当別町としてのこれまでの取り組みや今後の取り組みを地域や保護者と一緒に考えるための良い機会と考えるが教育長の考えを伺う。

教育長 学力向上に向けた取り組みとして、授業改善と家庭学習習慣の確立が2本柱と考えており、授業改善はTT授業や少人数授業、習熟度別学習の実施などに取り組み、家庭学習習慣の確立は、当別町家庭教育の手引や各学校で作成している家庭学習指導資料などを中心に進めている。学力向上には、家庭学習習慣の充実が欠かせないと考えており、各



11月に北海道が公表した結果報告書

学校では現在学習内容の定着を目標とした振り返り学習、放課後学習などの改善策を進めている。平成27年度には今年度の対策とともに電子黒板などのICT機器の導入、一般の方や学生ボランティアによる放課後学習、土曜日の活用を積極的に進めていく計画である。

道徳教育の取り組みについて

現在わが国では、子どもたちに道徳性を養うことができるよう、道徳教育を重視しており、中教審から道徳教育についての答申が行われ、小中学校における「特別の教科道徳」や「検定教科書の導入」が盛り込まれている。現在当別町では、小中学校共に、年間35時間程度、道徳の時間が組まれているが、指導教員の不足等、道徳教育を実施する上での課題も指摘されている。昔から知・徳・体と言われるように道徳教育は学校教育に不可欠であると考えますが、今後の取り組みについて、教育長の考えを伺う。

教育長 道徳教育は学校教育に不可欠なものであると考えており、学校では、道徳の時間のみならず、全ての活動は道徳に結びつくという考えから、教育課程全般で子どもを育てるという意識で教育に当たることを、当別町教育委員会として学校に指導をしている。今後、道徳の教科化など中央教育審議会の答申も踏まえ、国や北海道教育委員会の動向も注視しながら、各学校の実態に即した指導、助言に努め、児童生徒の豊かな心の育成に努めていきたい。



道の駅構想について

後藤 正洋 議員

町長 町の持ち出しを少なくする具体策として、各種補助金、交付金の活用と出資者からの活用がある

先月の議会報告会では、人口減少や高齢化の影響による町内会の組織及びその財務体質の弱体化を懸念する声が多く、行政に対する町内会の協力あるいは負担について軽減してほしいという意見が多く聞かれた。一方で、地方の人口減対策や生き生きとした地域づくりのために町としての生き残りのための総合戦略を策定し、住民とともに積極的に実効性のある事業展開をしていかななくてはならず、まさに地方自治、地域力が試されようとしている。

道の駅構想について

問 財源的に町の持ち出しを極力少なくする方策についての具体策は。また、国が進めているふるさと創生モデル事業補助制度等の活用の手応えは。

町長 町の持ち出しを少なくする具体策として、1つ目は各種補助金、交付金の活用。2つ目は出資者からの活用。民間企業からの出資と公的ファンドのA-FIVEの活用。3つ目は事業の共同実施。例えば民間企業等との共同事業化や国に要望中の国道337号への待避場設置の実現による国との共同整備も考えられる。国土交通省において、全国の既存・新規の道の駅の中から優良な道の駅を選定する事業に当別町も応募し、各関係機関を訪問し、当別町が目指す道の駅を説明し、一定の理解を得られたと認識している。



町の負担を少なくする方策は
(写真は道の駅ふかがわ)

問(再質問) 補助制度の多用による建設面での弊害はないのか。

町長 弊害はあるのではないかと心配している。補助制度を多用しても100%の補助ということにはならない。

問 実施計画策定に当たっては、実務を踏まえた有識者による検討会の組織の立ち上げが必要と思うが町長の考えは。

町長 現在、管理・運営主体の組織案づくりに着手しており、この体制の構築に当たっては、必要に応じ、有識者などからのアドバイスも受けられる体制を構築する考えである。

問 6次産業化の中長期のプランを併せて作成するよう検討し、盛り込む考えはないのか。

町長 6次産業化は、道の駅の目玉でもあり、柱の一つであるため、中長期プランとして道の駅に盛り込んでいくことは必須であると考えている。

新エネルギー対策について

問 10年前に策定された新エネルギービジョンでは、賦存量の多いエネルギーの中で木質バイオについて、運搬コスト面で無理となっている。国・道・森林組合等と協議を進め、森林の育成管理面からも早急に進めるべきではないか。

町長 地域のエネルギー循環を構築していくためには、林業の振興も重要だが、エネルギー需要の門戸を広げていくことが重要と考えている。まずは公共施設での木質ボイラー導入の検討、各家庭や事業所における木質ストーブやボイラーの普及など、需要の喚起策と合わせて、検討



木質バイオの可能性は

を進めている。

問 太美地域の地下水熱利用やクリーンエネルギー自動車充電基地の整備等の具体的推進計画を職員の英知を結集して策定すべきでは。そのための民間との協力検討機関を設置すべきではないか。推進室に専門職員の配置、資格を有する職員の配置によって行政主導による実践的な取り組みを展開すべきと思うが町長の考えを伺う。

町長 自主自立に向けたエネルギー施策は、公共施設導入やインフラ整備など、行政が主導すべきと考える。実践的に取り組める専門職員は必要なので、外部からの人材も含め、適任がいたら積極的に配置を検討する。

教育行政について

財政が硬直化していて動かせる財源、自主財源が少なく、教育費を増やすことができない状況と認識している。町長の推し進める他自治体から差別化された教育によって人を呼び込むには、ほど遠い予算額ではないかと思うが、予算編成に向け、町長の決意を伺う。

町長 当別町の発展のためには、限られた財源の中で、集中と選択、事業の緊急度・優先度を見極めて、効果の高い事業を着実に進めていき、教育費もその中の1つであると考えている。



排雪費町民負担の軽減を

柏樹 正 議員



排雪費の負担軽減を

町長 現在の町の財政状況では、住民のニーズに答えることは非常に難しい

当別・西当別地区市街地 26 町内会による雪対策協議会が平成 19 年度から町の補助を受け「生活道路の排雪は町内会が住民の負担で自主的に行うもの」として排雪費の住民負担制度が始まり 8 年目となっている。「町道などの除排雪は雪の多い当別町にとって重要な課題であり、町が基本的な管理責任を果たすこと」「特に豪雪時の生活道路の排雪対策を町内会に依存することについては、自主的な町内会の意思を尊重し、負担の困難な町民に対しては町として十分配慮をすること」と毎年町長に申し入れてきた。

当別町は「町財政が厳しいため」としてきたが、住民負担をめぐって、排雪時期、回数問題も絡んで課題があり、今なお議論が続いている。当時の経過を知らない住民も増え、住民負担のあり方を見直し、軽減策を講じる必要があると考え、町長にその姿勢を質したい。

問 基本的に「町道の管理責任は町にある」ことを町長に確認したい。

町長 管理責任は、道路管理者である町にあり、交通インフラとしての機能の維持は、町が責任を持って行わなければならない。

問 町内会（住民）負担が始まった平成 19 年以降の町費支出と町内会負担の経過について降雪量・排雪量・排雪回数など実績を示して頂きたい。（町長答弁は表 1）

問 8 年経過した町民負担、排雪費については町内会負担のあり方を見直し軽減することについての町長の姿勢を伺う。

町長 現在の町の財政状況では、住民のニーズに答えることは非常に難しいことから、排雪の一部住民負担については、今後とも続けさせていただきたいと考えている。なお、制度の見直しは続けていく。

問 排雪費住民負担を含めた除排雪全般について、町民との対話、懇談の場が必要だと思うが、町長の意思を伺う。

町長 当別町雪対策町民協議会の中でも、議論を頂いているが、住民からの要望も聞きながら、協議会の拡大も視野に入れ、住民とのコミュニケーションを深めていく。

問（再質問）「排雪 3 回目の町費補助はない」ということが町内会にとって大きなプレッシャーで、できるだけ 3 回目の排雪をしないように苦勞してきた感がある。3 回目は全額負担、という町内会の認識を行政側はどう受け止めてきたのか。

町長 過去の負担を見て、3 回目を町内会に負担させたことはなく、実績もないということから、3 回目以降の排雪は、町が負担することを検討していきたいと考えている。

問（再々質問）「3 回目は町費で行うことを検討したい」という町長答弁は評価したいが、「一回目の排雪

を町費で速やかに」という方法が、軽減策として町民も実感すると思う。選択肢に入れて検討されるよう求める。

スズメバチの駆除に対する町支援制度を

問 スズメバチによる被害状況や防護服貸し出し、業者への依頼状況は。

町長 スズメバチに刺された被害は、町に直接寄せられていないが、2、3 件あると聞いている。貸し出す防護服は、4 着あり、17 件、延べ 25 着の利用があった。町民の業者への依頼状況は、今シーズン 50 件程度と聞いている。

問 個人で駆除するとなると当別町では標準で 15000 円以上かかるという。状況によっては更にかかる。以前は、補助制度が当別町でもあったが、「個人の問題」「自己責任」であるかのような対応ではなく、公共性もかんがみて様々な対応を今一度検討すべきと考えるが、町の取り組み姿勢を伺う。

町長 補助制度は、平成 14 年度末で廃止しており、再度補助制度を設けることは考えていない。なお、歩行者や児童、生徒にハチの被害が及ぶ、あるいは緊急性、安全性の確保が必要なときは、個人所有の土地や建物でも職員が駆除を行っている。

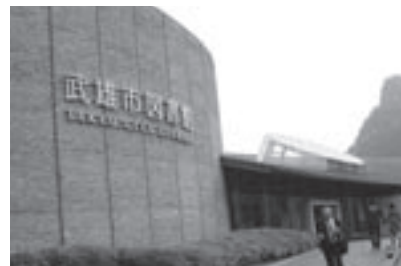
表 1 平成19年度以降の排雪回数と町内会負担額、町費支出額

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
排雪回数	2 回	1 回	1 回	1 回	2 回	2 回	1 回
町内会負担額	1,200 万円	600 万円	600 万円	600 万円	1,200 万円	1,200 万円	600 万円
町負担額	1,200 万円	600 万円	600 万円	3,800 万円	4,600 万円	1,200 万円	1,400 万円

図書館について



桐井 信征 議員



佐賀県にある武雄市図書館

教育長 既存建物の再活用は、答申内容を踏まえて検討することとなっている

問 図書館像検討委員会では、5月21日から23日にわたり、佐賀県武雄市、伊万里市、滋賀県愛荘町、東近江市の視察を行っている。その内容はHPで開示されているが、その後の開示がされていない。なぜ遅れたのか。またこれだけの時間が必要なのか。

教育長 開催内容の要約版は掲載しているが、審議内容は、議論に影響のあるものについては、掲載していない。掲載の時期が遅れたのは、内容の精査に時間がかかったのと準備不足などが大きかったと考えている。時期を逸さないよう公開していくべきと考えている。

問 さまざまな図書館を視察し、視察で得たことを図書館の設置を想定したとき、既存の図書室にどのように反映させるべきと思うか。

教育長 道内外研修を終え、検討委員会では答申に向けて審議をしている。思い描く図書館は、まちづくりの拠点として、コミュニティの中

心となり、かつ文化や知の薫りの場であり、子どもからお年寄りまでさまざまな人がそれぞれの目的で集い、等しくサービスを受けられる場でもある。今は、答申を待っている段階だが、大いに期待しているところである。

問 図書館設置について、新設の建物ではなく、既存の建物を利用した図書館設置もあると聞いている。既存の建物の再活用について検討されているのか。検討委員会の報告を見た限り、この件についての報告は見当たらない。答申の中にこのことがなければ検討しないと受け止めて良いのか。

教育長 既存建物の再活用は、答申内容を踏まえて検討することとなっているが、町有施設に限らず町内にある施設の有効利用について検討することは、必要なことと認識している。検討委員会の内容については、申し上げることはできない。

問 この図書館について、町長就任直後に新聞で公約発表をされた。昨

年の9月の所信表明で文化の薫りがする学習施設の環境整備と図書館設置に向け検討を始めることも必要であると言っている。そうしたことから、タスクフォースが設置され、図書館検討会議を経て、図書館像検討委員会が設置されたと認識している。タスクフォースの約8割の方が図書館像検討委員会に移行され、町長の思いを持って今、審議を進めているわけであり、町長としてのスケジュール、予算措置を考えるべきと思うが町長の考えを伺う。

町長 今後のスケジュールは、教育委員会の検討結果によることとなり、予算措置等についても教育委員会と連携しながら対応していく。

問 平成26年度の町政執行方針で、町長は少子化対策と教育、福祉について述べている。その中で他自治体と差別化を図り、学力向上を目指す一貫教育のあり方を研究するとある。少子化対策、教育、福祉の向上で人口増につながるのとは確かであると思う。人口増を目指す一環として、図書館は重要な役割を担って行くものと思うが町長の考えを伺う。

町長 学力向上対策と図書環境の充実は、非常に密接な関係があると認識している。あわせて、文化的な環境の充実といった部分でも、図書館機能の充実は、非常に重要な視点であり、人口増につながる施策であると考えているので、教育委員会と連携して進めていく。



武雄市図書館はカフェと書店も併設されている



道の駅建設と、町への連動について、 どのような好循環を考えているか

秋場 信一 議員

町長 町内周遊の促進は、道の駅の目的である、町に人を呼び込む上で重要な取り組みと認識している

道の駅基本計画が完成し、細部に検討が加えられ、基本的な計画として非常によく出来上がったと評価している。しかし、公共を担う部分ではあるものの、本来そこは利益を上げるべく、一種の商業施設になるわけで、道の駅が町民の理解を得るには、インフォメーション機能、情報を発信し、そこから街への好循環を生む事が重要なことと考える。このような考えでいけば今、道の駅が西当別地区に建設されようとしているが、その事に併せて本町地区の市街地も一定の整備が必要であり、効果的な周遊には必要不可欠なものとして認識している。特に人の周遊という観点から移動に向けたわかりやすさが必要で、危険のない形でハード的な一定の整備、つまり標識や導入口の整備で移動を容易にし、商店街など町全体の経済の活発化を図るべきと考えるが、町長の考えを伺う。

また、道の駅基本計画では観光資源の発掘や発信もすべきとの事だが、本通商店街は発祥時の名残ある細く曲がった道路があり、ある種当別らしく独創的であり、表現次第で変わった道も観光資源に成りうるかと考えるが町長の考えを伺う。

町長 町内周遊の促進は、道の駅の目的である、町に人を呼び込む上で重要な取り組みと認識している。中心市街地へ人を呼び込むためには、魅力ある店舗づくり、商品開発、そして魅力ある催しなどの提供がなければ、人を呼び込むことはできない。重要なことは駅前が開発につながる商店街の再構築にあると考えて

いる。そのためには、商工業を営む方々などの意欲と創意工夫が最も必要なことと考えている。また市街地への導入と循環は、基本計画にも手立てとして、道の駅への観光案内コンシェルジュの配置をはじめ、スタンプラリー、レンタサイクルの設置、散策ルートの設定などを盛り込んでいる。

観光資源としては、青山地区をどのように考えているか

積極的な町への流動人口を目指すため、青山地区の観光資源は大きな要素と考えるが札幌からの日帰りドライブコースとして、また近年の自転車愛好家のサイクリングコースとしても、ダムや道民の森など自然への観光パワーは大きな資源と考えるが町長の考えを伺う。

町長 青山地区の資源を活かし、人を呼び込む場合も、周遊ルートの設定以前にダムや道民の森などを活かした、人を引き付ける魅力あるソフトづくりが必要不可欠であると考えている。

駅前大通りと本通り線の危険交差点の整備について

通学路でもある交差点に歩道がなく、コンビニ、ドラッグストア等、買い物客も多く、この地区にアパートも集積し、大学生、高齢者など通行に危険な状態となっている。特に冬季は車道に入る事から、顕著になる。区画整理事業でT字路から十字路になった際、行政も大きく関わってきた事業と認識している。しかし



当別ダムは、観光の大きな資源

当時あった建物もなく、署名活動までして一部歩道整備してきた経緯を考えれば、その延伸部が置き去りになっている。商店街への入口にもなるこの交差点の歩道整備を急ぐことはできないのか伺う。

町長 歴史ある本通り商店街が、賑わいと憩いの場へと再構築することが町として、とても重要な課題であると認識している。商店街の方々の英知をいただき、官民一体となり、取り組んでいきたいと考えている。歩道整備は、通学路を含め、歩行動線の再編を考えていく。

問（再質問） 通学路の再編とはどのようなものか。

町長 通学路として危険があるならば、危険がないように通学路を変えることも含め、検討しなければならない。

問（再々質問） 通学路の編成で子供たちが不満を持つような事にならないよう、通慣れた道を安全で通りやすくし、町長が言う定住人口を増やすためにも、優しい町、愛される町にするためにも、例えば少し歩けるようにする応急的な措置のようなことを考える方向に行っていただきたい。



大型ダンプも通るが歩道がないため車道を歩かなければならない